

平成 30 年度 第9回 政策調整会議 会議録①

-
- ◆開催日時:平成 31 年1月 10 日(木) 9:28~9:46
 - ◆開催場所:第1委員会室
 - ◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、藤浪企画調整部長、坂井総務部長
-

◆審議事項

- ・今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について

……………企画課、子育て施設課、教育総務課⇒承認

◆審議概要

『今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について』

〈説明者〉新内企画課長、滝石行財政担当主幹

池宮子育て施設課長、倉橋参事

山田総務課長、高井参事、金永主査

〈他出席委員〉山本子育て応援部長、藤原教育総務部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈小山副市長〉岸和田市公立幼稚園及び保育所あり方検討委員会の委員の人数の割合はどんなものか。

〈企画課長〉専門的見地を有する者5名、公募の市民1名、公募の保護者に関しては、幼稚園・保育所の保護者各1名ずつを予定している。

〈土佐副市長〉内容については特に問題がないと思うが、第三者委員会を設置し、諮問するに当たっては、事務局の方で、この問題に関わる課題や方向性を整理しておく必要があるので、早期に検討を進め、しっかりとしたスケジュール管理を行っていただきたい。

〈教育長〉第三者委員会に関しては、中立・公平な立場で審議し、多くのご意見を頂戴できれば良いかと思う。また、先進事例も参考にしながら取り組んでいただきたい。

〈土佐副市長〉委員会においては、教育内容まで踏み込んだ検討を行うのか。

〈企画課長〉各市の状況を見ると、再編の議論に先立って、幼児教育・保育のあり方として適正な規模の集団性が確保できているかなどの検討を行っている。委員会において、教育内容に関わる部分についても、一定議論が必要になると思う。

〈小山副市長〉保育所に通う子どもに対しても、質の高い幼児教育が求められるようになってきているので、先ほど言っていたような、本市の幼児教育と保育に求められる本質的な部分についての議論を大切にしながら、進めて欲しい。また、今の子育て世代のニーズも踏まえた方向性について、委員会で議論し、答申に反映させて欲しい。

〈土佐副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

平成 31 年 1 月 4 日

政策調整会議付議依頼書

企画調整部長
子育て応援部長
依頼者名 教育総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化と民営化を含む、本市の 0 歳から 5 歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方の方向性について、ご審議いただき、ご承認いただきたい。
説明者	新内企画課長 池宮子育て施設課長 山田総務課長 ほか関係課職員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成30年度 第9回会議
付議事項	今後の公立幼稚園・公立保育所等のあり方の見直しの方向性について

★取組の目的

対象	公立幼稚園、公立保育所等
どのような状態を目指す	人口減少や保護者の就労形態の多様化などの社会情勢の変化、法改正による教育・保育の制度変化を踏まえ、本市の幼児教育・保育のあり方を見直すことにより、0歳児から5歳児までの子どもが健やかに育つ環境の構築を図る。

★総合計画上の位置付け

102010103	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	①子どもを生み育てやすい環境が整っている
	行政の役割	ウ ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう支援を行う

★現状と課題

<p>幼児教育・保育に係る需要の動向や、幼稚園と保育所で提供されるサービスの同質化が進められている状況を踏まえ、公立幼稚園と公立保育所のあり方の見直しを含む、0歳から5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方の見直しが必要となっている。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
				678	30	30	30	30
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源				678	30	30	30
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			798	678	30	30	30	30

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	1				
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。